

特別支援学校に在籍する聴覚重複障害児の現状と その支援の充実に向けて[†]

～秋田県内の実態調査と支援の充実を図るための教員研修の在り方～

齊藤 徹*・武田 篤**・新井 敏彦***

秋田県立聴覚支援学校*・秋田大学教育文化学部**・秋田県教育庁***

聴覚重複障害児は聴覚支援学校のみならず、他の特別支援学校にも多く在籍しているが、その実態については明らかになっていない。そこで、秋田県内の特別支援学校に在籍する聴覚重複障害児の実態調査を行うとともに（研究Ⅰ）、聴覚重複障害児のニーズの多様性と卒業後の生活までを見据えた上で、支援の充実を図っていくための方策としてどのような教員研修がよいかを教育実践により検討した（研究Ⅱ）。県内の特別支援学校に在籍する全児童生徒1,267人中、聴覚重複障害児は20人（1.7%）であった。学校では、聴覚支援学校の6人が最も多かったが、他の特別支援学校にも聴覚重複障害児が在籍し、その合計は14人で、聴覚支援学校の2倍以上が在籍していた。聴覚重複障害児の支援の充実を図っていくための方策として、聴覚支援学校の聴覚重複障害担当者を対象に教員研修を企画し、実施した。聴覚重複障害児の卒業後の就労先での様子を撮影した映像を用いたワークショップ型の研修は、参加者が具体的なイメージを持ち、グループでの討議を深めるのに有効であった。

キーワード：聴覚重複障害、特別支援学校、実態調査、教員研修

I. はじめに

秋田県立聴覚支援学校の最近の傾向として聴覚障害に他の障害を併せ有する聴覚重複障害児の増加が挙げられる。2019年度の幼稚部から高等部までの全幼児児童生徒27名のうち聴覚重複障害児は11名と、全体の40.7%を占めている。20年前の1999年度の聴覚重複障害児の割合は10.2%、10年前の2009年度16.3%であったことから、その在籍率は20年前と比

べ4倍、10年前と比べても2.5倍に達している。

聴覚重複障害児は聴覚支援学校のみならず、他の特別支援学校にも在籍している。文部科学省による学校基本調査によると、全国の各種特別支援学校では、2007年度に2,746人であった聴覚重複障害児が、2017年度には3,464人まで増加している（文部科学省、2018）。

秋田県内の各種特別支援学校にも聴覚重複障害児が在籍していることは過去の調査からわかっているものの、その調査から10年以上経過している（武田・佐川、2005）。現在、秋田県内の各種特別支援学校に在籍する聴覚重複障害児の中には聴覚支援学校の「センター的機能」を活用してサポートを受けている児童生徒もいるが、その対応は在籍校に任されているため、県内の各種特別支援学校にどれくらいの聴覚重複障害児が在籍しているか等の実態は明らかになっていない。

2020年12月17日受理

[†] Toru SAITO*, Atsushi TAKEDA** and Toshihiko ARAI***, Hearing Impaired Children with Multiple Disabilities Enrolled in Special Support Schools: The Current Situation and Ways to Enhance Support

* Akita Prefectural Special Needs Education School for the Deaf

** Faculty of Education and Human Studies, Akita University

*** Akita Prefectural Board of Education

また、聴覚障害重複児における教育的ニーズは、単に合併する種々の障害の総和ではない。たとえば知的障害を伴う聴覚障害児の場合、「知的障害」という合併する障害名が強調されすぎると、重複障害児一人ひとりが持つ多様なニーズが見逃され、場合によっては知的障害児教育の延長上でしかとらえかねないことに陥ってしまうことになる。したがって、支援にあたる教員は種々の障害に関する幅広い知識を持つだけでなく、他の障害分野の専門家や教員、さらには本人や保護者とも連携しながら、常に「本人主体の支援計画（person-centered planning）」を立て、遂行していくことが求められている（Ewing & Jones, 2003）。さらに、聴覚重複障害児では手話をはじめとするコミュニケーション環境によって、障害の軽重が相対的に変化すると指摘もあることから（金澤, 2008）、コミュニケーション環境を中心とした周囲の体制を整えていくことも求められている。

そこで本研究では、まず秋田県内の特別支援学校在籍する聴覚重複障害児の実態調査を行い、その現状と支援課題を明らかにすることとした（研究Ⅰ）。次に、これらの児童生徒の教育に当たる教員が、聴覚重複障害児のニーズの多様性と卒業後の生活までを見据えた上で、支援の充実を図っていくための教員研修の在り方について検討することとした（研究Ⅱ）。

Ⅱ. 研究Ⅰ

特別支援学校在籍する聴覚重複障害児の実態調査

1 目的

秋田県内の特別支援学校在籍する聴覚重複障害児について実態調査を行い、聴覚重複障害児の障害状況を明らかにするとともに、その指導に当たる教員が直面している課題について検討する。

2 対象と方法

2018年11月に秋田県内全ての特別支援学校（本校、分校、分教室合わせて16校）の小学部から高等部に在籍する児童生徒を対象に、質問紙調査を実施した。調査は、各校の教頭に聴覚重複障害児の在籍を確認した後、調査用紙を郵送にて送付し、回収も郵送にて行った。回答は原則として担任が行うこととした。

質問紙は、①補聴器及び人工内耳装用の有無とその開始時期、②補聴器及び人工内耳の効果、③主な

コミュニケーション手段、④コミュニケーションの発達レベル、⑤聴覚管理の状況、⑥補聴器の管理状況、⑦重複障害の種類、⑧知的障害の程度、⑨難聴の診断年齢、⑩難聴の程度、⑪現在在籍している学校を選択した理由、⑫難聴を併せ有する児童生徒を指導できる教員の有無と校内での支援体制状況、⑬聴覚支援学校活用の有無、⑭他の専門機関等利用の有無、⑮聴覚支援学校からの情報提供希望の有無、⑯指導上の悩みや問題、⑰聴覚支援学校が提供する研修会や学習会等の希望の有無、の17項目から構成された。今回は、これらのうち①補聴器及び人工内耳装用の有無とその開始時期、②主なコミュニケーション手段、③重複障害の種類、④知的障害の程度、⑤難聴の診断年齢、⑥難聴の程度、⑦指導上の悩みや問題（自由記述）の7項目について検討することとした。

なお、聴覚障害に関しては医師の診断を受けているものとし、併せ有する障害については、知的障害、肢体不自由、視覚障害に分類した。自由記述に関しては、KJ法に基づきカテゴリー化し、比較検討した。

3 結果

県内の特別支援学校16校中10校の特別支援学校から25名の聴覚重複障害児の報告があったが、これらのうち5名は一側性難聴であったことから検討の対象から除外し、20名を分析対象とした。

1) 聴覚重複障害児の在籍率

秋田県の特別支援学校における全児童生徒数1267人に対し、聴覚重複障害児は20人（1.7%）であった（表1）。障害種別の学校ごとに見ると聴覚支援学校が6人で、在籍率は28.6%と最も高かった。また、視覚支援学校を除く各特別支援学校にも聴覚重複障害児が在籍していた。その人数は、聴覚支援学校が6名であるのに対し他の特別支援学校には合計で14名と2倍以上の児童生徒が在籍していた。

2) 在籍学年と性別

在籍学年と性別を表2に示した。学部別では小学部が9人、中学部が8人、高等部が3人であった。性別では、男性が13人、女性が7人で、男性の方が

表1 各特別支援学校在籍する聴覚重複障害児

	全体	知的	肢体	聴覚	視覚	病弱
重複児童生徒	20人	9	4	6	0	1
全児童生徒数	1267人	1123	102	21	11	10
割合	1.7%	0.8	3.9	28.6	0	10.0

表2 在籍学部と性別

学部	男	女	計
小学部	5人	4	9
中学部	5	3	8
高等部	3	0	3
計	13	7	20

表3 難聴に重複する障害と知的障害の程度

難聴に重複する障害	知的障害の程度			計
	軽度	中等度	重度	
知的障害	3人	6	1	10
知的+肢体不自由	0	0	7	7
知的+肢体+視覚	0	0	2	2
知的+視覚障害	1	0	0	1
計	4	6	10	20

女性に比べて2倍多かった。

3) 重複障害の種類と知的障害の程度

重複障害の種類と知的障害の程度について表3に示した。20人全てが知的障害を併せ有していた。知的障害のみのものが10人で最も多く、次いで知的障害と肢体不自由を併せ有するものが7人であった。また、知的障害の程度は、中等度が6人、重度が10人で、両者を合わせた割合は8割を占めた。

4) 難聴の診断年齢と難聴の程度

難聴の診断年齢と難聴の程度を図1に示した。難聴の診断年齢に関しては、学校で把握できていないものが10人いた。把握出来ている10人についてみると0歳代が4人、1歳代が2人で、0歳と1歳代で全体の6割を占めていた。難聴の程度では、5人が把握できていなかった。把握できている15人についてみてみると、中等度のものが7人と最も多く、次いで軽度が4人、高度と重度がそれぞれ2人

診断年齢	難聴の程度					計
	軽度	中等度	高度	重度	不明	
0歳		●●	●	●		4人
1		●		●		2
2	●					1
3						0
4						0
5		●●				2
6						0
7~	●					1
不明	●●	●●	●		●●●●●	10
計	4	7	2	2	5	20

図1 診断年齢と難聴の程度

表4 難聴の程度と補聴器装用の有無

難聴の程度 (dBHL)	補聴器装用	非装用	計
軽度 (30dB~)	2人	2**	4
中等度 (40dB~)	5	2	7
高度 (60dB~)	1	1**	2
重度 (90dB~)	2*	0	2
不明	2	3	5
計	12	8	20

* 重度2人の内1人は人工内耳装用

** 軽度2人の内1人と高度の1人は過去に補聴器装用経験があるが、調査時点では非装用

であった。

5) 難聴の程度と補聴器装用の有無

表4に難聴の程度と補聴器装用の有無を示した。難聴の程度では、軽度が4人、中等度が7人、高度が2人、重度が2人であった。なお、難聴の程度を学校が把握しておらず、不明なものが5名いた。補聴器を装用しているものは20人中12人(60%)であった。なお、この内1人は人工内耳を装用していた。また、補聴器を装用していない8人の内、2人は過去に補聴器の装用を経験していた。補聴器を装用していない8人についてみてみると、難聴の程度では軽度と中等度が各々2人、高度1人、不明3人で、知的障害の程度では中等度が2人、残り6人は重度であった。

6) 主なコミュニケーション手段

聴覚重複障害児の担任に、主なコミュニケーション手段について、「ことば(音声言語)」、「手話」、「身ぶり」、「絵・写真」、「表情等」の内から選択してもらった。最も多く用いられているものが「ことば」で12人、次いで、「表情等」が5人、「身ぶり」が3人であった。このことから、聴覚モード(「ことば」)を主なコミュニケーション手段としているものが12人、6割で、一方視覚モード(「身ぶり」「表情等」)を主なコミュニケーション手段としているものが8人、4割という結果であった。また、コミュニケーションの発達レベルという視点から見てみると「身ぶり」や「表情等」といった前言語的段階のものが8人で、4割を占めた。

主なコミュニケーション手段と知的障害の程度、並びに難聴の程度との関係をそれぞれ図2と図3に示した。図2に示したように、知的障害の程度との関係では、主なコミュニケーション手段が「身ぶり」や「表情等」の前言語的段階のもの8人の内、7人

	知的障害の程度			計
	軽度	中等度	重度	
ことば	●●●●●	●●●●●	●●●	12人
手話				0
身ぶり		●	●●	3
絵・写真				0
表情等			●●●●●	5
計	4	6	10	20

図2 主なコミュニケーションの手段と知的障害の程度

	難聴の程度					計
	軽度	中等度	高度	重度	不明	
ことば	●●●	●●●●	●	●	●●●	12人
手話						0
身ぶり	●	●		●		3
絵・写真						0
表情等		●●	●		●●	5
計	4	7	2	2	5	20

図3 主なコミュニケーションの手段と難聴の程度

が知的障害の程度が重度であった。一方、図3に示したように難聴の程度との関係では、難聴の程度が不明なものを除いて、「身ぶり」や「表情等」の前言語的段階のものが6人いたが、これらのものの難聴の程度は軽度から重度のいずれにも存在した。これらの結果から、コミュニケーション手段は、難聴の程度より知的障害の程度に大きく影響されることがわかった。

7) 指導上の悩みや問題

聴覚重複障害児の担任に指導上の悩みや問題について自由記述してもらったものを聴覚支援学校と他の特別支援学校別に分析した結果を表5に示した。ラベルカードは、聴覚支援学校で10枚、他の特別支援学校で16枚となった。

聴覚支援学校では「保護者との共通理解」や「福祉施設との共通理解」等の共通理解に関することや、「教育環境・教育課程」、「他障害への対応」があげられた。他に、「本人主体の進路選択」や「社会自立へ向けた指導」など社会自立に関することもあげられた。

表5 指導上の悩みや問題

I 聴覚支援学校 n=10
1) 共通理解
・保護者との共通理解 (2件)
・福祉施設との共通理解 (2)
2) 学校教育
・教育環境・教育課程 (2)
3) 障害特性
・他障害への対応 (2)
4) 社会自立
・本人主体の進路指導 (1)
・社会自立へ向けた指導 (1)
II 特別支援学校 n=16
1) 重複障害の特性
・ことばの不明瞭さ (4)
・聞き取りに対する配慮 (4)
・補聴器について (2)
・コミュニケーション手段の確保 (2)
2) 学校教育
・実習先との共通理解 (1)
3) 医療との連携
・診断の難しさ (1)
4) その他
・日常生活に支障がない (2)

他の特別支援学校では「言葉の不明瞭さ」や「聞き取りに対する配慮」、「補聴器について」、「コミュニケーション手段の確保」等、大半が聴覚障害の障害特性に起因したり関係したりすることがあげられた。他には、「実習先との共通理解」や「医療との連携」があげられたが、「日常生活に支障がない」と応え、特段課題を感じていないとの回答も2件みられた。

4 考察

今回の調査から、秋田県内の特別支援学校に在籍する聴覚重複障害児は20名いることが判明した。そのうち、聴覚支援学校には6名、他の特別支援学校には14名が在籍しており、聴覚支援学校に在籍する聴覚重複障害児の2倍以上の児童生徒が他の特別支援学校に在籍していることが明らかとなった。

聴覚障害に合併する障害としては、20人全員が知的障害を合わせ有していた。また知的障害の程度は、中等度が6人、重度が10人と、知的障害が重いものが大半を占めた。そのため、主なコミュニケーションの手段は、難聴の軽重ではなく、知的障害の軽重が大きく関与していた。コミュニケーション手段が

「身ぶり」や「表情等」の前言語的段階にとどまる8人では、知的障害の程度が中等度のものが1人で、残り7人はいずれも重度であった。今回の実態調査で意外だったこととして、主なコミュニケーション手段として「手話」と回答したものがいなかったことがあげられる。聴覚支援学校に在籍する6人の内3人は「ことば」に加え、「手話」も副次的に使用していたが、他の特別支援学校に在籍する児童生徒では副次的にでも「手話」を使用しているケースはなかった。主なコミュニケーション手段が「身ぶり」のものだけでなく「ことば」としているものでも、「手話」をベースとしたコミュニケーション環境を用意してあげることがよりスムーズで、豊かなコミュニケーションを築けるようになることも考えられる。目の前の児童生徒のニーズだけでなく、長期的な視点に立った個々のケース毎のニーズを捉え、コミュニケーション環境を整えていくことが必要と思われた。

指導上の悩みや問題においては、聴覚支援学校からは、保護者や福祉施設との連携、教育課程、さらに将来の支援に向けた課題等があげられたが、他の特別支援学校からは、発音・発語の指導や、聞き取りの状況等、難聴に起因する指導方法や支援に関する課題に集中し、現時点では日常生活に特段支障がないという回答も2件あげられた。県内各地の特別支援学校では聴覚支援学校に勤務した経験のある教員が指導に当たっている学校もあるが、聴覚重複障害児への支援経験のある教員は少ないと推測される。そのため、発音・発語、聞き取り等の支援についてはある程度対応できたとしても、将来的なニーズまでを考慮した上での支援がなされているかは疑問が残る。すなわち、他の特別支援学校においては、聴覚重複障害児の将来的なニーズが十分認識されていないが故に、困り感や危機感を感じていないのではないかと考えられた。

これらの課題を解決するためには、聴覚支援学校がリーダーシップを発揮し、県内各地の特別支援学校に在籍する聴覚重複障害児のニーズを長期的な視点から捉え、支援していけるよう、センター的機能の充実を図っていくことが求められている。

Ⅲ. 研究Ⅱ

聴覚重複障害児を担当する教員に対する研修の在り方に関する実践的検討

1 目的

特別支援学校に在籍する聴覚重複障害児の支援体制を充実させて行くための有力な方策として、聴覚支援学校のセンター的機能の活用があげられる。そこで本研究では、はじめに聴覚支援学校のセンター的機能を担うこととなる聴覚支援学校で聴覚重複障害児を担当している教員の教育経験等について明らかにする。この結果を踏まえた教員研修を企画・実施し、その有効性について検討することとした。

2 対象と方法

教員研修を企画するにあたり、聴覚支援学校の幼稚部から高等部に勤務する聴覚重複障害担当者12名に対し、質問紙調査を実施した。内容は、①聴覚重複障害児の担当経験、②聴覚重複障害者の就労先の見学経験の有無、③就労先の見学希望の有無とその理由、とした。この調査結果を踏まえて、卒業後の聴覚重複障害者の就労先の様子について映像等を用いたワークショップを企画し、夏季と冬季の長期休業中に2回実施した。ワークショップ後には、ワークショップに対する評価とワークショップに参加しての学びや感想について自由記述での回答を求めた。自由記述に関しては、KJ法に基づきカテゴリー化し、分析した。

3 結果

質問紙調査は、聴覚重複障害児担当者12名全員から回答を得た。それぞれの所属は、聴覚重複障害児の在籍のない中学部を除き、乳幼児教室担当者1名、幼稚部担当者3名、小学部担当者7名、高等部担当者1名であった。

夏季のワークショップⅠには小学部担当者7名、また、冬季のワークショップⅡには12名全員が参加した。

1) 聴覚重複障害児担当者への質問調査の結果

①聴覚重複障害児担当経験

聴覚重複障害児担当者12名の内、昨年度以前から継続して担当している担当者は4名で、過去に担当経験のある担当者は3名、今年度初めて担当する教員は5名であった。半数以上の教員が過去に聴覚重複障害児の担当を経験していた。

②就労先の見学経験の有無

回答した12名の内、聴覚重複障害者の就労先の見

表6 就労先の見学希望理由

n = 15

1) 職場環境の理解	・ 就労先の日課や作業内容を知りたい (5件)
2) コミュニケーション	・ 就労先での周囲との関わりの様子について知りたい (4)
3) 長期的なビジョン	・ 就労後までのイメージを持ちたい (2) ・ これまで就労後について深く考えることがなかった (1) ・ 就労後の姿を見たことがないから (1)
4) 聴覚重複障害者への配慮	・ 就労先での難しさを知りたい (1) ・ その人らしく過ごしているか知りたい (1)

学経験がある教員は、一人もいなかった。

③就労先の見学希望の有無

就労先の見学希望については、回答した12名全ての教員が希望すると答えた。その自由記述による理由を分類した結果を表6に示した。ラベル総数は15枚で、カテゴリーは4つに分類された。見学を希望する理由として、「就労先での日課や作業内容を知りたい」という職場環境の理解に関してが最も多く、次いで「就労先での周囲の関わりの様子について知りたい」という対人・コミュニケーションに関するものがあげられた。また「就労後までのイメージをもちたい」、「就労後について深く考える機会がなかった」、「就労後の姿を見たことがないから」といった長期的なビジョンを得たいという理由があげられた。他に、「現在の就労先での困難さが知りたい」、「その人らしく過ごしているか知りたい」という聴覚重複障害者自身、すなわち当事者側の視点に立った理由もあげられた。

2) 聴覚重複障害者の就労の様子を紹介した映像を用いたワークショップの実施

上記の聴覚重複障害担当者への調査結果から、12名全員が聴覚重複障害児の就労先を見学した経験がないことが分かった。また多くの担当者が就労先での実際の様子を知りたいという希望を持っていたことから、卒業後の聴覚重複障害者の就労先での様子を紹介する映像を用いたワークショップを企画・実施することで、聴覚重複障害児のニーズを長期的視点から捉えながら支援することの重要性について再確認出来るような教員研修を行うこととした。

①ワークショップⅠ（夏季休業中）

2019年8月に「聴覚重複障害者の就労の様子を知り、将来を見据えた支援につなげる」ことを目的にワークショップⅠを実施した。参加者は小学部の聴覚重複障害児担当者7名に筆頭筆者を含めた8名で、4名ずつ2つのグループに分かれてグループワークを行った。はじめに、聴覚重複障害者の卒業後のイメージを参加者に共有してもらうために、聴覚重複障害者を対象とした障害福祉サービス事業所の就労の様子を紹介する番組を視聴した。この番組で紹介された障害福祉サービス事業所には聴覚障害者も運営に関わっており、コミュニケーションに対して細やかな配慮が行き届いていたことから、聴覚重複障害者の支援を考える上で参考になると思い、選定した。

視聴後のグループ討議では、「子どもに合わせたコミュニケーションツールが必要」とか「子どもの発信に気づき、それに応えることを継続し、表出方法を身につけさせてあげることが必要」、「伝える、伝わる、分かってもらえたという経験が大切」などの意見があげられ、子どもが学ぶ内容ではなく、学んでいくための環境をどのように整えていくかに意見が集中した。また、ワークショップに参加した感想として「小学部しか経験がないため、聴覚重複障害者の職場はもちろんのこと、知的障害者の職場もあまり見たことがなく、将来を見通した支援ができていないことを、今回のビデオを見たことで改めて実感させられた」とか「作業能力云々だけでなく、コミュニケーションできる、伝わる、分かる、そういう環境の中で働いていけるようにしていかなくはないけないと改めて感じた」といったことが寄せられた。

②ワークショップⅡ（冬季休業中）

県内には聴覚重複障害者に特化した施設がないため、卒業後は多くの場合知的障害者が通う施設、いいかえれば聴覚重複障害者への専門的な対応をとっていない施設に通うこととなる。そこでワークショップⅡでは、実際に県内の知的障害特別支援学校を卒業し、現在障害福祉サービス事業所に通う聴覚障害と知的障害を併せ有するAさんについて取り上げた。この事業所での聴覚障害を有する利用者は、Aさんのみである。ワークショップを行うにあたり、事前に筆頭筆者は聴覚障害と知的障害を併せ有するAさんが通う障害福祉サービス事業所を訪

問し、事業所やAさん、さらにAさんの保護者の了解と協力のもと、事業所での生活の様子をビデオで撮影させてもらった。この映像を用いて、2019年12月に2回目のワークショップを実施した。ワークショップの目的は「知的障害の福祉サービス事業所に就労した聴覚重複障害者の状況を知り、学校として取り組むべきことについて検討する」こととした。ワークショップには12名全員が参加し、6名ずつ2グループに分かれてグループワークを実施した。はじめに、撮影した映像を視聴し、その後「将来のために、学校でどんな取り組みができるか」について討議した。ワークショップの映像からは、Aさんの苦しさや事業所側の困難さの両面が垣間見られたこともあり、参加者もそれに響きながら映像を見ていたのが印象的であった。自分の気持ちを伝えるためのコミュニケーション手段を在学中からどう育て、そして卒業後の就労先でどうそれを用意し、確保していくかということに関する意見が多くあげられ、より実感のこもったグループ討議となった。

第1グループからは、「わかる環境作り」や「困り感への気づき」、「自分からの表出」などが課題として挙げられ、「在学中の実習の際に、情報が必要な場面、伝え方、どうすれば本人が分かるのかを職員が知る機会があれば良い」とか「本人が自分から気持ちを伝えられるような指導が必要」、「卒業後を見据え、在学中から周りを見て行動する集団生活を送ることが必要」等の意見があげられた。また、第2グループからは、「聴覚障害者に対する基本的な配慮」や「全体の場での指示の伝え方」、「職員の聴覚重複障害者に対する情報不足」などが課題としてあげられた。その上で「伝える＝楽しいという経験を積むことが必要」とか「保護者とコミュニケーションについて共通理解が必要」、「就労先への十分な理解を学校がつかないでいく」ことなどがあげられた。

3) ワークショップの評価

12月のワークショップ終了後に、質問紙による評価調査を行った。内容は、①映像を活用したワークショップは有意義であったか(4択)、また、そのように考えた理由(自由記述)、②ワークショップに参加して学んだこと、感じたこと(自由記述)とした。

①映像を活用したワークショップの有効性

「映像を活用したワークショップは有意義であっ

表7 ワークショップを有意義とした理由

n = 13

- | | |
|--------------|--|
| 1) 卒業後の把握 | <ul style="list-style-type: none"> ・就労の実際の様子、現状を知るよい機会となった(6件) ・聴覚重複障害者の就労の様子を初めて見たので、とても貴重な機会になった(2) |
| 2) 将来を見据えた支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・長期にわたる支援の重要性を考える機会となった(1) ・就労先での実際の姿を見ることができ、イメージを広げることができた(1) ・卒業後の姿をみて、普段の取り組みについて振り返る機会となった(1) ・卒業後の引き継ぎ方を考える機会となった(1) ・在学中に必要なことについて意見交換することが出来た(1) |

たか」という質問に対し、12名の全員が「有意義であった」と答えた。その理由については、表7に示したように大きく2つのカテゴリーに分類された。「卒業後の状況の把握」に関しては、「実際の就労の様子、現状を知る良い機会となった」とか「聴覚重複障害者の就労の様子を初めて見たので、とても貴重な機会になった」という意見が寄せられた。また、「将来を見据えた支援」に関しては、「長期に渡る支援を考える機会となった」とか「就労の姿を見ることができ、イメージを広げることができた」、「卒業後の引継ぎを考える機会となった」、「卒業後の姿から、普段の取り組みについて振り返る機会となった」、「在学中に必要なことについて意見交換することができた」といった意見が寄せられた。

②ワークショップでの学び

「ワークショップに参加して学んだこと、感じたこと」についての回答は、表8に示したように3つのカテゴリーに分類された。「長期的なビジョン」の項目に関しては、「出口を見据えた教育や支援の必要性」や「就労後の困り感の理解」、「人生を考えていくことの重要性」、「聴覚重複障害者のための就労先確保の必要性」があげられた。「コミュニケーション」の項目に関しては、「コミュニケーション手段の確立の大切さ」や「伝わる環境作りの大切さ」、「安心して伝え合うことのできる環境の大切さ」があげられた。「関係者の共通理解」の項目に関しては、「学校と就労先との情報交換の必要性」や「学

表8 ワークショップでの学び

n = 18

-
- 1) 長期的なビジョン
 - ・出口を見据えた教育や支援の必要性 (3件)
 - ・就労後の困り感の理解 (2)
 - ・人生を考えていくことの重要性 (1)
 - ・聴覚重複障害者のための就労先の確保の必要性 (1)
 - 2) コミュニケーション
 - ・コミュニケーション手段の確立の大切さ (2)
 - ・伝わる環境づくりの大切さ (2)
 - ・安心して伝え合うことのできる環境の大切さ (1)
 - 3) 関係者の共通理解
 - ・学校と就労先との情報交換の必要性 (2)
 - ・学校、就労先、保護者をつなぐセンター的機能の必要性 (2)
 - ・聴覚重複障害に対する理解と必要な支援の啓発 (1)
 - ・保護者支援の大切さ (1)
-

校、就労先、保護者をつなぐセンター的機能の必要性」, 「聴覚重複障害に対する理解と必要な支援の啓発」, 孤立しがちな保護者を支援し, エンパワメントしていく「保護者支援の大切さ」があげられた。

4 考察

今回のワークショップを実施する前に行った聴覚支援学校で聴覚重複障害児を担当する教員への調査では, 12名全員がそれらの児童生徒の卒業後の就労先での様子を見たことがなかった。そこでワークショップを立案する際に, 参加者ができるだけ具体的なイメージをもてるよう, 就労先での実際の様子がわかる映像を視聴し, その後でグループ討議を行うというスタイルを採用することとした。このようなスタイルのワークショップは, 参加者個々にとっては児童生徒の卒業後の実際についてイメージしやすくなったとともに, 参加者間の話し合いにおいても内容を共有しやすく, また話題も拡散することなく, より深めることにつながった。実際, 映像を活用したワークショップは有意義であったかという質問に対し, 参加者全員が「有意義であった」と回答した。その理由として, 「実際の就労の様子, 現状を知る良い機会となった」, 「聴覚重複障害者の就労の様子を初めて見たので, とても貴重な機会になった」, 「就労の姿を見ることができ, イメージを広げることができた」等の回答が寄せられた。このことから, 今回実施した映像を用いたワークショップは, 聴覚重複障害担当者に対する研修方法の一つとして

有効であることが確認された。

また, 今回のワークショップで参加者が学び, 再確認したこととして以下のことがあげられた。まず一つめとして「出口を見据えた教育や支援の必要性」や「就労後の困り感の理解」等があげられる。参加者にとり将来を見据えた教育的ニーズの重要性を再確認できたことは, 今後の在学中の聴覚重複障害児への指導や支援の方向性, 比重の在り方等に関して大きな変化を引き起こすことが期待される。二つめとして, 聴覚重複障害児の最も大きなニーズとし「コミュニケーション手段の確立の大切さ」や「伝わる環境づくりの大切さ」等があげられ, コミュニケーション環境を整備していくことの重要性も改めて参加者に確認された。コミュニケーションに関して, 県内では聴覚重複障害者に特化した事業所がないことから, 学校のように手厚くサポートするのが難しい現状がある。そのため, 在学中からコミュニケーション手段や環境について整備していくと同時に, 様々な場面において, 安心して伝え合うことのできるコミュニケーションパートナーとなる人を確保していくことの重要性も参加者で共有することができた。

さらに, 今回十分検討することができなかったが, 特別支援学校在学中からとすれば重複障害を有することで, 他の保護者から孤立しがちな保護者をどのようにして支え, エンパワメントしていくかという視点も参加者から出され, 今後の大きな支援課題としてとらえていきたい。

付 記

本研究の一部は, 日本特殊教育学会第57回大会(大阪)及び第58回大会(福岡)において発表した。

文 献

- Ewing, K.M. & Jones, T.W. (2003): An educational rationale for deaf students with multiple disabilities. *American Annals of the Deaf*, 148: 267-271.
- 石原保志 (2019): 聴覚障害教育におけるキャリア発達支援. *聴覚障害*, 74, 14-17.
- 金澤貴之 (2008): 聴覚への制約を中心とした重複障害への教育支援. *発達障害支援システム学研究*, 7, 89-90.
- 木村素子 (2019): 宮崎県の特別支援学校における

- 聾重複障害児の在籍状況と児童生徒の実態－学級担任への聞き取り調査を通して－. 障害科学研究, 43, 59-72.
- 目時 修 (2017) : 聾学校の教育課程編成に関する課題と取り組み. 千葉大学人文公共学研究論集, 35, 21-43.
- 文部科学省 (2018) : 平成29年度特別支援教育資料.
- 文部科学省 (2018) : 学校基本調査.
- 武田 篤・佐川 透 (2005) : 盲・聾養護学校に在籍する聴覚障害重複児の実態調査. 聴覚言語障害, 34, 83-91.

Summary

Although many hearing impaired children with multiple disabilities are enrolled at schools for the deaf and other special support schools, the actual situation is unclear. We conducted a questionnaire survey on hearing impaired children with multiple disabilities enrolled in special support schools in Akita Prefecture. Of the 1267 children enrolled in special support schools, 20 (1.7%) were found to have hearing impairment and multiple disabilities. 6

hearing impaired children with multiple disabilities were enrolled in schools for the deaf, while a total of 14 such children were enrolled in other special support schools. These results indicate that there are more than twice as many hearing impaired children with multiple disabilities at other special support schools than at schools for the deaf. Next, we planned a workshop for teachers working with hearing impaired children with multiple disabilities as a way to enhance support for these children. In the workshop, we used videos showing hearing impaired people with multiple disabilities in their places of employment after graduation. The training method using these videos was effective in giving teachers a tangible image and deepening the discussion in the group.

Key Words : hearing impaired child with multiple disabilities, special support school, questionnaire survey, workshop

(Received December 17, 2020)